



第61期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



**HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.**

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
中村 達朗



代表取締役副社長
串田 榮

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平成19年度（当社第61期・平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

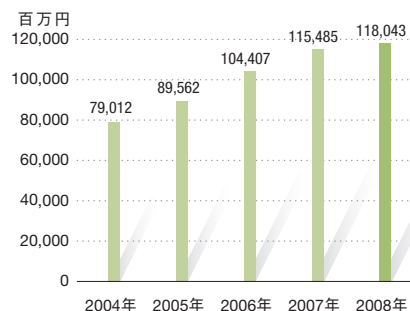
当期のわが国経済は、米国経済が減速する中、上半期は、設備投資、輸出に支えられ堅調でありましたが、第3四半期に入り、原油価格の高止まり、サブプライムローン問題もあり、企業収益の改善に陰りが見られ、第4四半期には、急激な円高基調が進行するなど、不透明な踊り場景気になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、昨年夏頃よりの回復基調が12月に入り減速、低迷し、価格競争の激化、金属材料価格の高騰など、非常に厳しい企業環境でありました。

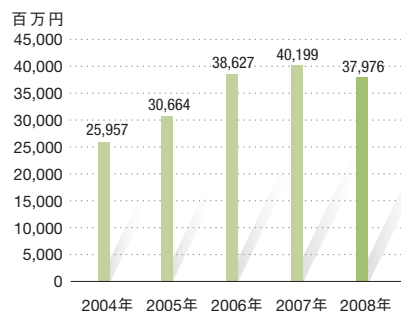
このような状況のもとで当社グループは、高度化

業績ハイライト

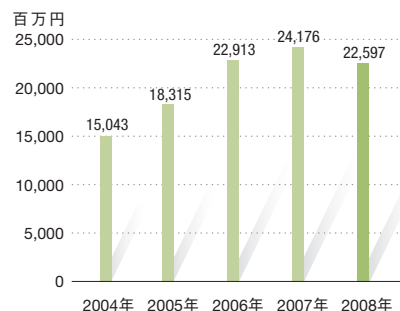
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,180億4千3百万円と前期に比べ2.2%の増収、利益面では経常利益379億7千6百万円、当期純利益225億9千7百万円と前期に比べそれぞれ5.5%、6.5%の減益となりました。

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報・家電、カーエレクトロニクス等の分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや一段と熾烈化する企業間競争など、ますます厳しさを増す状況が続くと思われまます。

このような環境のなかで当社は、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

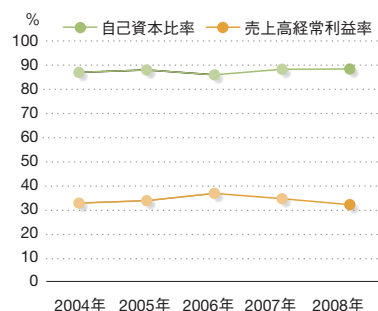
平成20年 6月

代表取締役社長 中村 達朗
代表取締役副社長 串田 榮

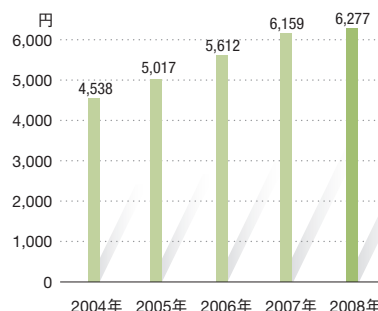
■ 1株当たり当期純利益額



■ 自己資本比率、売上高経常利益率



■ 1株当たり純資産額



多極コネクタ

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA 関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA 機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当期は、米国経済の減速などに伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要減退などにより、連結売上高は、974億2千8百万円と前期に比べ0.6%の減収となりました。



同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当期は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、連結売上高は156億5千4百万円と前期に比べ22.4%の増収となりました。



その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当期の連結売上高は、49億6千万円と前期に比べ5.1%の増収となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	188,891	190,420
固定資産	79,469	81,092
有形固定資産	22,728	22,805
無形固定資産	2,423	2,188
投資その他の資産	54,317	56,098
資産合計	268,360	271,513
負債の部		
流動負債	27,492	28,128
固定負債	3,597	3,634
負債合計	31,090	31,762
純資産の部		
株主資本	236,098	234,446
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,372	14,370
利益剰余金	238,826	222,222
自己株式	△26,504	△11,550
評価・換算差額等	1,140	5,304
新株予約権	30	—
純資産合計	237,270	239,750
負債および純資産合計	268,360	271,513

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
前期末残高	9,404	14,370	222,222	△11,550	234,446	5,304	—	239,750
当期変動額								
剰余金の配当			△ 5,993		△ 5,993	—		△ 5,993
当期純利益			22,597		22,597	—		22,597
自己株式の取得				△ 14,988	△ 14,988	—		△ 14,988
自己株式の処分		2		34	36	—		36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	△ 4,163	30	△ 4,133
当期変動額合計	—	2	16,604	△14,953	1,652	△ 4,163	30	△ 2,480
当期末残高	9,404	14,372	238,826	△26,504	236,098	1,140	30	237,270

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	118,043	115,485
売上原価	64,018	58,420
売上総利益	54,025	57,064
販売費および一般管理費	18,578	19,029
営業利益	35,446	38,035
営業外収益	2,595	2,227
営業外費用	65	63
経常利益	37,976	40,199
特別利益	0	376
特別損失	667	1,772
税金等調整前当期純利益	37,309	38,802
法人税、住民税および事業税	13,409	15,367
法人税等調整額	1,302	△741
当期純利益	22,597	24,176

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,348	26,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,524	△42,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,973	△4,454
現金および現金同等物に係る換算差額	△1,084	440
現金および現金同等物の増減額	△64,234	△19,417
現金および現金同等物の期首残高	124,483	143,901
現金および現金同等物の期末残高	60,249	124,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	128,861	135,928
固定資産	41,025	43,020
有形固定資産	11,386	11,661
無形固定資産	1,442	2,111
投資その他の資産	28,195	29,247
資産合計	169,887	178,948
負債の部		
流動負債	14,137	16,304
固定負債	1,112	1,054
負債合計	15,249	17,359
純資産の部		
株主資本	152,103	157,847
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,372	14,370
利益剰余金	154,831	145,623
自己株式	△26,504	△11,550
評価・換算差額等	2,502	3,742
新株予約権	30	—
純資産合計	154,637	161,589
負債および純資産合計	169,887	178,948

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

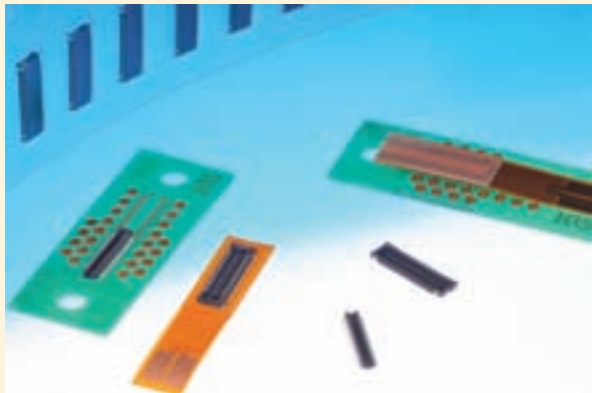
科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	112,037	109,438
売上原価	73,982	72,648
売上総利益	38,055	36,790
販売費および一般管理費	14,906	14,611
営業利益	23,148	22,179
営業外収益	5,300	4,890
営業外費用	2,449	2,039
経常利益	25,999	25,029
特別利益	—	376
特別損失	346	4,082
税引前当期純利益	25,652	21,323
法人税、住民税および事業税	9,181	9,851
法人税等調整額	1,270	△1,347
当期純利益	15,201	12,818

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品の紹介

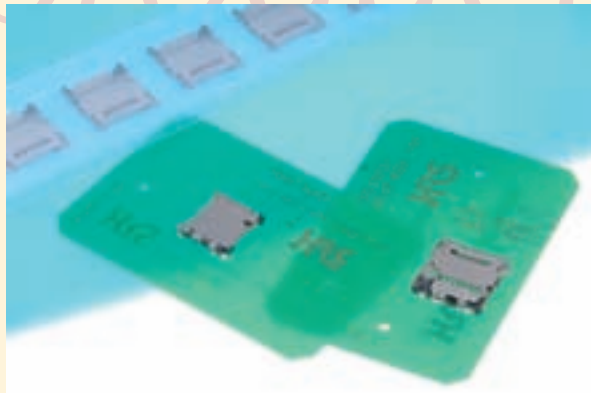
当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

BM10 シリーズ



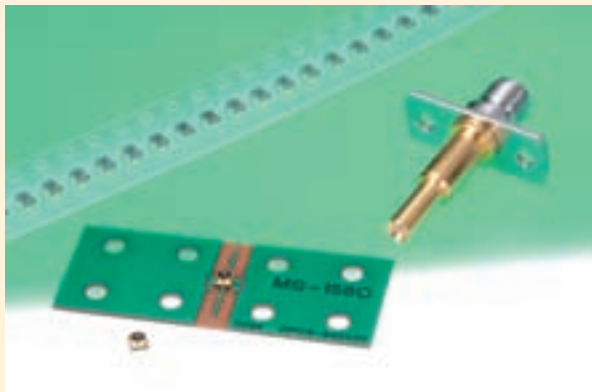
主に携帯電話、DSC等小型機器の内部接続用に開発されたコネクタで、セットの薄型化に対応するため、業界に先駆けて勘合高さ0.8mmという超低背を実現しています。

DM3 シリーズ



マイクロSDカード用コネクタとして、主要携帯電話メーカー各社に採用頂いておりますDM3シリーズに、多様化する顧客ニーズに対応するため、DM3C（ヒンジタイプ）とDM3D（プッシュ・プルタイプ）の2シリーズを新たに追加いたしました。

MS-156C シリーズ



同軸の切り替えスイッチとして携帯電話市場で高い評価を頂いているMS-156シリーズの更なる小型、低背のソリューションとして、既存設備（MS156用プラグ）をそのまま使用できるMS-156Cシリーズを開発しました。

POD (F) シリーズ



携帯電話の基地局等にケーブルレス接続を可能にする基板対基板タイプの同軸コネクタを、世界初のフローティング・タイプにて実現しました。セットの省スペース化や、組み立て性向上と部品点数の削減に貢献しています。

グループネットワーク

- 海外拠点
(支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)
- 海外代理店
- 主な輸出先



●本社



●横浜事業所



●営業本部



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC
INDONESIA



●中国
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC
MALAYSIA Sdn. Bhd.

- 本 社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営 業 本 部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営 業 所 等 立川営業所・大阪支店
名古屋営業所
- 海 外 支 店 香港支店・シンガポール支店
深圳事務所・北京事務所
- 技 術 本 部 横浜事業所
技術センター分室
- 製 作 本 部 横浜事業所分室

- 子 会 社 (国内)
東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
H S T 株 式 会 社 (神奈川県横浜市)
- (海外)
HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) ,INC. (アメリカ)
HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
台廣電子股份有限公司 (台湾)
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
廣瀨香港有限公司 (香港)
広瀬電機（東莞）有限公司 (中国・東莞)
博瀨電機貿易（上海）有限公司 (中国・上海)
- 関 連 会 社 HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
威海広瀨高麗電気有限公司 (中国・威海)

会社の概況

会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社
 設立 昭和23年6月15日
 従業員 789名 (パートタイマーを除く)
 資本金 9,404,379,401円

取締役および監査役 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	中村達朗
代表取締役副社長	串田榮
常務取締役	杉野貢
取締役	森元泉
取締役	吉村義和
社外取締役	児島仁
常勤監査役	松原俊雄
社外監査役	関根榮郷
社外監査役	比嘉高
社外監査役	杉島光一

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関根榮郷氏、同 比嘉 高氏、同 杉島光一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 あずさ監査法人

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行済株式総数 37,789,227株
 (自己株式2,231,509株を除く。)
 株主数 5,410名

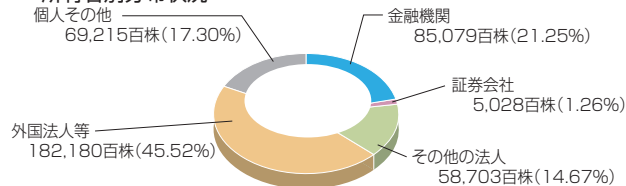
大株主 (上位10名)

株主名	持株数
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	73,540
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380055	25,496
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	18,915
広昌産業株式会社	13,941
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162
広瀬 節子	7,948
広瀬 三知子	7,897
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,676
有限会社エイチエス企画	7,600

(注) 上位大株主10名のほか、当社が自己株式22,315百株を保有しております。

株式分布

所有者別分布状況



株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
- 単元株式数** 100株
- 公告方法** 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
- 株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付および
電話照会先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417
- インターネット
ホームページURL** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店



ホームページ

<http://www.hirose.co.jp>

